

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	大江地域防災対策事業				事業コード	550162					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211					
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所			所属長	神内 明宏					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-		R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	-										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	大江地域において、災害時に備え、水害時の前進配置の救命ボートや停電時に利用できるポータブル充電器を大江支所及び各防災支部等に配備することで、災害時に早急に対応し、住民の生命財産を守る。										
対象者	住民	対象者数	3,913	単位あたりコスト	3.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・大江地域における防災に必要な資機材を購入する。 ・令和5年度より『大江支所施設管理事業』へ統合。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	361	消耗品費								
	役務費	5	保険料								
	工事請負費	1,067	排水ポンプ施設簡易カメラ設置								
	備品購入費	8,409	機械器具(救助艇、排水ポンプ)、施設備品(ポータブル電源、給電用ソーラーパネル、LEDバルーンライト、温風機)								
公課費	8	公課費									

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0	10,000	0	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	0	10,000	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	10,000	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	0	10,000					
	③ 執行額	0	9,850					
	④ 執行率		98.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.32 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	0	2,560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	12,410						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	大江地域防災対策事業基金繰入金(ふるさと納税基金)		実績金額	9,850	決算附属資料	42	頁
	種類	基金繰入金						

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ポータブル充電器延べ貸出件数	件	0 / 0	0 / 0	16 / 8	/ 0	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業実施費用	千円	0 / 0	0 / 0	9850 / 10000	/ 0	10000
	単位あたりコスト		0.0		1.0		
	単位あたりコスト		/	1 /	/	/	大江地域防災対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	災害等必要時に活用できる、資機材(ポータブル充電器等)を購入した。必要時に活用したいと要望される自治会に貸出をしたため、必要性は高い。また、水害時の前進配置の救命ボートやポンプ等を購入したことにより、災害時に迅速に対応が可能となるため、必要性は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	各関係部署において、災害時等に必要なものを選別して入札等により購入したため、コスト削減につながり、効率性も高い。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	災害時等に一番必要と要望の高い、資機材(ポータブル充電器等)を購入した。有事に活用したいと要望される浸水等の恐れのある自治会に貸出をしたため、有効性は高い。水害時の前進配置の救命ボートやポンプ等を購入したことにより、災害時に迅速に対応が可能となるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ふるさと納税を活用した事業であり、継続的な事業にならないが、有効な事業実施を行うには必要と考える。		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業					事業コード	550107					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	550149避難のあり方検討会推進事業、550131防災行政無線関連事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	緊急時における避難に関する情報等の発信について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、災害発生時における住民の避難行動を促進する。 京都FM丹波放送株式会社は、旧市域の約80%をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。											
対象者	FMラジオ可聴人口(平均世帯人数2.21人×25,080世帯)	対象者数	55,427	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用するため次の事項を実施 (1) 京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結 (2) 京都FM丹波放送株式会社に緊急割込放送設備等を設置 ・「緊急告知防災ラジオ」を由良川流域の要配慮者等に無償貸与 ※緊急割込放送実施時は、「緊急告知防災ラジオ」が自動起動し、緊急放送を受信する。 成果実績の見直し：避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設置に係る建物賃借料									

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,584	1,584	1,584	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,584	1,584	1,584	0					
予算財源内訳	① 一般財源	792	792	792	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	792	792	792	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流用額	0	0						
	② 配当予算	1,584	1,584						
	③ 執行額	1,584	1,584						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.06 / 0.02	/	/				
	② 概算人件費	1,280	530						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,864	2,114							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コミュニティFM放送防災情報提供事業(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金	実績金額	428	30	頁
						決算附属資料			

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	- / 100	0 / 100	0 / 100	- / -	-
避難情報発令回数	回	- / -	- / -	- / -	- / -	5	年間5回
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	試験放送実施回数(年間)	回	246 / 246	246 / 246	246 / 246	246	年間246回
	単位あたりコスト		6.4	6.4	6.4		
	注意喚起放送等回数(年間)	回	34 / 5	46 / 5	30 / 5	20	年間20回
	単位あたりコスト		46.6	3 34.4	52.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送機)の電波を利用することは、住民や市内を通行している地理不案内者への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、住民等の安心・安全に寄与している。</p> <p>近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM(京都FM丹波放送機)の電波を利用することは必要不可欠である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>コミュニティFM(京都FM丹波放送機)と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。</p> <p>放送事業者の操作一つで、自動起動し、住民等がラジオから災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、「緊急告知防災ラジオ」は安価であり、コスト削減が図れている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>コミュニティFM(京都FM丹波放送機)の電波を支障なく利用できている。活動実績として、試験放送実施回数と注意喚起放送回数を定め、それぞれ目標数を達成した。</p> <p>コミュニティFM(京都FM丹波放送機)の電波使用を含む住民への情報伝達手段が有効に機能しているものである。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施しており、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が果たされたことは評価できる。また、由良川流域の要配慮者等に無償貸与している「緊急告知防災ラジオ」についても、強制自動起動させることで情報伝達を行った。情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、避難情報発令時の住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。</p>		
改善策	<p>防災行政無線のデジタル化に合わせ、避難情報等発令支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。</p> <p>今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用し、ひいては住民の避難行動に繋げていきたい。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>本事業については、防災ラジオに対して緊急放送割込を可能とするための設備の設置、賃借契約を行うのみの事業であり、来年度は、関連する「防災行政無線管理事業」に統合するものとする。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業				事業コード	550111					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	-										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費として、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。										
対象者	福知山市昼間人口			対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	株式会社ぎょうせい、一般財団法人日本気象協会関西支社、京都ユニオンサービス										
事業概要 (箇条書き)	・危機管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 (1)防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 (2)防災パトロール実施経費  成果実績の見直し：避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	需用費	1,381			プリンターインク、避難所合鍵作成、避難所派遣員ガソリン代、災害対応マニュアル作成 ほか						
	役務費	2,721			防災・減災費用保険料、ライブカメラ通信料、郵送料						
	委託料	364			日本気象協会契約料(気象情報提供)、例規システム更新業務						
	使用料及び賃借料	331			避難所開設使用料、複写機使用料、ライブカメラサーバー料						
	報酬、旅費、備品購入費	425			防災会議委員報酬、カラープリンター購入、研修旅費 ほか						

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,453		7,719		6,501		6,470				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)	9,453		7,719		6,501		6,470					
予算財源内訳	① 一般財源	7,935		7,224		6,007		6,178				
	② 国支出金	759		247		247		146				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	759		248		247		146				
決算情報	① 流充用額	190		△ 55								
	② 配当予算	9,643		7,664								
	③ 執行額	8,632		5,222								
	④ 執行率	89.5%		68.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.62 / 0.00		0.34 / 0.02		/		/				
	② 概算人件費	4,960		2,770								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,592		7,992									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害対策一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		24		42			
		全国市長会防災・減災費用保険			雑入		4,939		決算附属資料		48	
		金属くず(危機管理室)			物品売払収入		26				36	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	避難情報の対象人口における避難率	%	-	/	100	0	/	100	0	/	100	
	避難情報発令回数	回	/			/			/	5		年間5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	防災パトロールの実施回数(年間)	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	年間1
	単位あたりコスト		9526.0		8632.0		5222.0					
	防災会議の実施回数(年間)	回	0	/	1	5	/	1	1	/	1	災害対策一般管理事業
単位あたりコスト		0.0		8632.0		5222.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、事務的経費を支出する必要不可欠な事業である。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	市の危機管理と防災体制の確立・強化に必要な事務的経費を、事業ごとでなく災害対策一般管理事業として一括管理することで、危機管理室全体の事務的経費の抑制と効率的な運用が実施できている。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動実績として、防災パトロールの実施回数と防災会議の実施回数を定め、いずれも実施し、目標を達成した。市の危機管理と防災体制の確立・強化が実施できているかを知る成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は、大きな災害の発生がなかったが、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所の情報共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。また、国土交通省の進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図ることができた。		
改善策	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	危機管理室の業務執行を行う上で必要な経費を支出する事業であり継続して実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	地域防災訓練事業				事業コード	550122					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	—	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画		R5現在の状況			
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市地域防災計画(水防計画含む)										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。										
対象者	福知山市民			対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・地域防災訓練の実施(災害対策本部運用訓練、感染症に対応した避難所運用訓練、地域主導の住民参加型避難訓練等) ※令和4年度は、コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、メイン会場での訓練は取止め、机上でのシミュレーション訓練を実施した。 ・京都府が主体で実施する原子力総合防災訓練に合わせ、本市と府との間で情報伝達訓練を実施した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,677	1,682	1,682	1,673	
	② 補正予算	△ 1,677	△ 1,682	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	0	0	1,682	1,673		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,025	1,215	
	② 国支出金	0	0	657	458	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	0	0			
	③ 執行額	0	0			
	④ 執行率	0.0%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.25 / 0.00	0.86 / 0.02	/	/	
	② 概算人件費	2,000	6,930			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,000	6,930				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自治会における訓練実施率	%	23 / 100	0 / 100	26 / 40	/ 50	50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防災訓練参加人数(年間)	人	3300 / 13000	0 / 13000	7032 / 18000	/ 24000	40000
	単位あたりコスト		0.0		0.0		
	防災関連機関参加数(年間)	機関	7 / 27	7 / 27	15 / 27	/ 27	年間27
単位あたりコスト		18.7		0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。地域防災訓練は、福知山市地域防災計画のなかで実施することが明記しており、防災関係機関との連携や本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るためには必要不可欠な訓練である。また、各種災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、自助・共助・公助の連携を訓練により強化することは重要である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染者の増加から実働訓練は中止とした。実働訓練に替え由良川氾濫等に係るシミュレーション訓練を実施し、訓練目的である防災関係機関との連携を実施した。実施をしたシミュレーション訓練は経費を掛けず職員のアイディアにより行ったものである。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための活動実績として、地域防災訓練への防災関連機関参加数と訓練参加人数を定めている。また、自助・共助・公助の連携を強化するための成果実績として、自治会における訓練実施率を定めているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から訓練実施の積極的な呼びかけは行わなかった。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>例年は、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染者の増加から内容を見直し机上によるシミュレーション訓練として実施を行い、防災関係機関と情報共有の訓練を行うこととした。新型コロナウイルスにより実働訓練が3年連続開催出来ておらず、総合的な防災訓練から遠のいていることから、有事の際の連携について関係機関と今まで以上の調整が必要である。</p>		
改善策	<p>今後も、災害に迅速・的確に対応するため、旧3町地域を含めたメイン会場で新たなステージに突入した気象状況の対応などを想定し、防災関係機関が一堂に会した連携訓練や、地域主導の住民参加型防災訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行い、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>今年度は台風第7号災害により地域防災訓練を中止したものであるが、来年は福知山市を会場として近畿府県合同防災訓練が開催される。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	防災行政無線関連事業					事業コード	550131					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代についでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	電波法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	550107コミュニティFM放送防災情報提供事業、550149避難のあり方検討会推進事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。											
対象者	福知山市昼間人口			対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	パナソニックコネクト株式会社、ファーストメディア株式会社											
事業概要 (箇条書き)	デジタル防災行政無線と防災アプリ「福知山市防災」の機能維持を図るための保守委託を行った。 デジタル防災行政無線に関連した電波使用料や設備の設置使用料の支払い事務を行った。 成果実績の見直し：避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	730		光熱水費(登尾、烏ヶ岳中継局、屋外拡声子局電気代) ほか								
	役務費	467		烏ヶ岳中継局損害共済分担金、専用回線使用料、樋門通信、テレフォンガイド ほか								
	委託料	4,095		防災アプリ保守、登尾中継局緊急除雪 ほか								
	使用料及び賃借料	1,001		登尾中継局使用料、河川情報センター情報使用料 ほか								
負担金補助及び交付金	163		電波使用料(防災センター、三和、市、烏ヶ岳、登尾) ほか									

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,492	6,537	20,836	21,414	
	② 補正予算	2,717	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	9,209	6,537	20,836	21,414		
予算財源内訳	① 一般財源	6,492	6,537	17,836	20,622	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	2,717	0	0	792	
	④ 地方債	0	0	3,000	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	36	305			
	② 配当予算	9,245	6,842			
	③ 執行額	8,304	6,456			
	④ 執行率	89.8%	94.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.85 / 0.00	0.95 / 0.08	/	/	
	② 概算人件費	6,800	7,800			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,104	14,256				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100	/
避難情報発令回数	回	/	/	/	/	5	年間5回
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防災行政無線保守管理件数(年間)	件	39 / 39	84 / 84	84 / 84	/ 84	年間84
	単位あたりコスト		116.7	98.9	76.9		
	注意喚起等放送時における支障回数(年間)	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>専門業者に年一回の法定点検と年間保守を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、住民の安心・安全に寄与している。</p> <p>近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、24時間365日、切目なく防災行政無線の機能維持を図ることは重要である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>令和3年度からは、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線を、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化を図っている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>防災行政無線の適切な維持管理が行われている活動実績として、保守管理件数と注意喚起等放送時における支障回数を定めている。</p> <p>防災行政無線を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和5年3月末で12,871件のダウンロードがあり着実にダウンロード数は増加している。</p> <p>放送が長期間出来ないような事案は発生していないものの、落雷等により修繕が必要な場面が多く見受けられた。また、降雪による倒木により、停電、有線放送地域での断線なども頻発することから、このような事態においての対処についても検討する必要がある。</p>		
改善策	<p>今年度は避難情報等発令支援システムを開発し、避難情報の判断支援を強化するとともに、本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の普及を推進し、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。</p> <p>地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組みを進める。</p> <p>「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の見直し</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止/休止</li> <li><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</li> </ul>	<p>システム保守は、防災情報を取得、発信する上で不可欠なものであることから、これら保守業務を通じていつ発生するかわからない災害に迅速に対応することとする。また、別事業としていた「コミュニティFM放送防災情報提供事業」と統合するものとする。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業(危機管理室)					事業コード	550134					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-		R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	災害対策基本法、コミュニティ助成事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( (一財)自治総合センター助成事業 )											
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550149避難のあり方検討会推進事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	住民が行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、自主防災育成に関する助成事業を実施する。											
対象者	長田段自主防災会			対象者数	1,452		単位あたりコスト	1.8				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	長田段自主防災会											
事業概要 (箇条書き)	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業とは、宝くじ受託事業収入による社会貢献広報事業として地域福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の設備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行う事業である。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	2,000		放送設備整備に伴う交付金								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0		
	② 補正予算	1,400	2,000	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0				
小計(①～③)	1,400	2,000	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	1,400	2,000	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0				
	② 配当予算	1,400	2,000				
	③ 執行額	1,400	2,000				
	④ 執行率	100.0%	100.0%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.12 / 0.00	0.07 / 0.00	/	/		
	② 概算人件費	960	560				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,360	2,560					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織コミュニティ助成事業		雑入	2,000	50	頁
	種類			実績金額		決算附属資料	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	採択件数(年間)	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 0	年間1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	申請件数(年間)	回	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 0	年間2
	単位あたりコスト		350.0	700.0	2000.0		
	単位あたりコスト		/	11 /	/		コミュニティ助成事業(危機管理室)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対し、助成事業による支援を行う必要性は高い。今回の助成事業で整備された放送設備を使用することにより、これまでの電話連絡網のみとしていたものからスピーカーによる情報伝達も可能となった。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自治会の申請事務を実施するのみであり、コスト面を考慮した場合最も効率的な手段である。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対しての助成事業であり、年間の申請を活動実績、採択件数を成果実績として定めている。本事業により、活発な活動を行う自治会の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他地域へ共有することで自治会での防災活動の強化が図れている。申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と連携して一つでも多くの申請が採択されるよう働きかけていく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>令和4年度のコミュニティ助成事業の助成実績は、長田段自主防災会の1件であった。助成事業の実施により、自主防災組織での防災活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた自治会では、地域に必要な災害対応用の資機材の整備を計画的に進めていただいております。地域住民の自助・共助の意識の醸成と、防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。</p> <p>本事業については、自治会長会を通じて案内を実施しているところであるが、申請件数が低調であることが課題である。</p>		
改善策	<p>今後も「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことにより、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	自治総合センターから事業の採択を受けた場合にのみ事業化されるものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	避難所感染防止対策事業					事業コード	550135					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	福知山市地域防災計画		R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	550146災害時資機材整備事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市が開設をする広域避難所において、避難者の新型コロナウイルスへの感染を防止するために必要とする物品を調達し、備蓄するものである。											
対象者	福知山市昼間人口			対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	コロナ禍における災害時に必要とされる避難所での感染対策備蓄品の整備を実施するもの。 (ワンタッチパーティション・折り畳み式簡易ベット・段ボールパーティション等)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	10,292		毛布、アルミマット購入、段ボールパーティション ほか								
	備品購入費	2,210		折り畳み式簡易ベット、災害物品保管用ラック購入 ほか								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0					
	② 補正予算	0	12,380	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①～③)	0	12,380	0	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	12,380	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	122							
	② 配当予算	0	12,502							
	③ 執行額	0	12,502							
	④ 執行率	0.0%	100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.16 / 0.02	/	/					
	② 概算人件費	0	1,330							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	13,832								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難所感染防止対策事業(地方創生臨時交付金)		種類	消防費国庫補助金	実績金額	12,502	決算附属資料	22	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	必要とする備蓄品の充足率	%	0 / 0	0 / 0	100 / 100	/	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)	回	0 / 0	0 / 0	3 / 3	/	年間3回
	単位あたりコスト		0.0	0.0	4167.3		
	単位あたりコスト		/	13 /	/	/	避難所感染防止対策事業

## V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>コロナ禍においても全国各地で災害が頻発しており、避難所における感染対策は避難者の安全を確保及び安心して避難所へ来ることが出来る環境を整える必要があり、感染症対策として必要とされる資機材としてワンタッチパーティション、折り畳み式簡易ベット、段ボールパーティション等の整備を実施した。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>令和4年度実施の本事業については、有利な財源を活かしての整備であることに加えて、必要とされる資機材を一括購入し、スケールメリットを活かした整備としている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>「福知山市備蓄物資整備計画」において令和7年度までを目標に整備を計画していた資機材について前倒しにより一部の資機材について整備を完了できたことは、避難者への安全確保がより迅速に図れたものとして有効である。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>資機材については、その保管場所・管理体制・災害時の運搬方法についても適切に行えるよう検討する必要がある。新型コロナウイルス感染症については、5類相当に見直しが行われたところであるが、避難所における感染症対策は重要であることから、継続して本事業で整備をした資機材を活用することとする。</p>		
改善策	<p>災害時資機材整備事業による備蓄品購入とともに資機材の管理については、点検方法を工夫するとともに、災害時における運用については福知山市災害対策本部規程との整合を図りながら体制の構築を図る。</p>		

## VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>本事業については、令和4年度に事業が完了しているものである。</p>

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業					事業コード	550143				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	-										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全地域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。										
対象者	自主防災組織			対象者数	285		単位あたりコスト	7.4			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 (1) 設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ (2) 運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年度1回利用可能 (3) 連合補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。 ※未結成の自治会に対し、新規結成のための協議の進め方や規約の作り方など、自主防災組織結成の手法について支援を行っている。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	1,152			運営補助金 66自主防災組織						

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,800		1,800		1,680		1,680				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①~③)	1,800		1,800		1,680		1,680					
予算財源内訳	① 一般財源	900		900		840		840				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	900		900		840		840				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,800		1,800								
	③ 執行額	1,166		1,152								
	④ 執行率	64.8%		64.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.48 / 0.10	0.09 / 0.10		/		/					
	② 概算人件費	4,090		970								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,256		2,122									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織育成事業(きょうと地域連携交付金)			種類	消防費府補助金		実績金額	576	決算附属資料	30	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.7 / 100	85.6 / 100	87.4 / 91.8	/	95.9	100			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自主防災組織設置補助数(年間)	件	1 / 10	3 / 10	0 / 10	/	10	年間10			
	単位あたりコスト		1087.0	388.7							
	自主防災組織運営補助数(年間)	件	61 / 55	162 / 55	66 / 55	/	自主防災組織育成補助事業				
単位あたりコスト		18.1	19.8	17.5							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し補助制度による支援を行う必要性は高い。全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進する。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、安全に避難するために必要な避難路への電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用などに限定し、補助率、限度額等は次のとおりとしている。 (1) 設置補助で対象経費の1/2とし、限度額(5万円)、設置時1回のみ使用 (2) 運営補助で対象経費の1/3とし、限度額(2万円)、毎年度1回のみ使用 (3) 連合補助で対象経費の2/3とし、限度額(4万円)、毎年度1回のみ使用	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対しての補助事業であり、年間の補助件数を活動実績、自主防災組織の結成率を成果実績として定めている。令和4年度は、新規に自主防災組織を設置していただいた自治会もあったが、補助金の活用までは至らなかった。(自主防災組織設置補助) 本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進している。近年減少傾向であった新規結成は、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただけており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 自主防災組織は合計で285組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も66件と本事業を有効に活用いただいているが、まだ補助金について有効に活用できていない自主防災組織が存在するのも事実である。		
改善策	今後も「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことを、あらゆる機会を通じて広報を展開していくこととする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き共助による防災活動を推進する上で、当該組織が必要としている資機材等に対して補助を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業				事業コード	550144	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代についでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化	
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔	
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	226		頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市地域防災計画	
					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
関連事業	550143自主防災組織育成補助事業、550149避難のあり方検討会推進事業						

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民が地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知ることは、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。						
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
委託先・実施主体等	TMD合同会社						
事業概要 (箇条書き)	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成を支援し、印刷に係る経費を負担。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。 自主防災組織が未結成の自治会には、地域での協議、規約の作成等を例示するなど組織結成の支援も行う。  成果実績の見直し：避難情報の対象人口における避難率→地域版防災マップに基づく訓練実施率 活動実績の見直し：自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成率→削除(作成数と同義であるため)						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	報酬、職員手当等、共済費	1,890	臨時職員賃金				
	需用費	1,692	地域版防災マップ印刷製本費				
	委託料	1,485	地域版防災マップレイアウト作成業務				

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,150	5,020	3,025	4,235	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	5,150	5,020	3,025	4,235		
予算財源内訳	① 一般財源	1,888	1,131	0	0	
	② 国支出金	1,891	1,512	1,512	2,117	
	③ 府支出金	1,371	864	0	2,118	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,513	1,513	0	
決算情報	① 流充用額	0	161			
	② 配当予算	5,150	5,181			
	③ 執行額	4,171	5,067			
	④ 執行率	81.0%	97.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.89 / 0.00	0.57 / 0.70	/	/	
	② 概算人件費	7,120	6,310			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,291	11,377				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	消防費国庫補助金	1,568	22	頁
			消防費府補助金	944	30	
			基金繰入金	1,498	42	
			実績金額			

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	0 / 100	0 / 100	— / —	—
地域版防災マップに基づく訓練実施率	%	/	/	/	/ 70	90	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成組織数	組織	124 / 125	170 / 178	220 / 232	/ 287	326
	単位あたりコスト		13.4	24.5	23.0		
	自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)作成率	%	38 / 40	52.1 / 55	67.5 / 71.2	/	
単位あたりコスト		43.6	80.1	75.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的な視点により危機管理室職員が支援してマップを作成する取組であり、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る上で必要性は高い。</p> <p>危機管理室職員が地域に入ること、地域の災害特性や地域の自主防災組織の取組の実情を把握することができ、災害発生時における避難情報の発令、救出・救助活動の安全管理等の判断基準や支援情報として活用もできる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>自主防災組織が住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を実施、市はマップ作成過程における、支援と助言、印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。自主防災組織が主体となってマップを作成するため、レイアウト作成と印刷製本については、印刷業者と単価契約を結び、年度当初や年度末でも自主防災組織のタイミングに合わせて対応ができるようにしている。マップ作成済自主防災組織の増加に伴い、先進事例としてマップ作成を計画されている自主防災組織に参考となるような取組内容を紹介できるなど、相乗効果で自助・共助の取組の強化に寄与している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成がどれだけの自主防災組織で作成されているかを知る活動実績として、マップの作成組織数を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。</p> <p>マップの作成を通じて、住民が地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、避難行動に繋がっているかを確認する成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で自治会における人の集まりを躊躇される傾向にあったが、そのような中、あらかじめ参考マップを作成するなど、地域におけるコロナ禍のワークショップの負担を減らし、さらに学区単位の面的な作成の推進を図ったことで、50組織で作成いただいた。マップを作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができ、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。マップ作成がゴール地点ではなく、マップを基にした地域における防災訓練、避難訓練を実施し、避難行動に繋げることが課題である。</p>		
改善策	<p>今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の年次計画に基づき、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成時に、地域独自の避難のタイミングを設定してもらい、それを市が避難情報を補完する情報としてアプリ「福知山市防災」で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な避難行動をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域の防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和6年度の全自治会マップ作成を目標としており、それらに必要な予算計上としている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業					事業コード	550146					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	550149避難のあり方検討会推進事業、550135避難所感染対策事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。											
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 (1) 広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 (2) 消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新 ・停電対策として市所有の電気自動車から電力供給し避難所での避難生活を支援する資機材の整備を行う。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	1,405	災害用備蓄おむつ、生理用品、アルミマット、毛布、土のう袋購入 ほか									
	備品購入費	1,251	災害時避難所用電気資機材購入、防災備蓄倉庫購入									

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,225	5,722	1,424	7,718			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	4,225	5,722	1,424	7,718				
予算財源内訳	① 一般財源	2,109	2,861	712	627			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	2,112	2,861	712	762			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	4	0	0	6,329			
決算情報	① 流充用額	△ 186	△ 598					
	② 配当予算	4,039	5,124					
	③ 執行額	2,498	2,656					
	④ 執行率	61.8%	51.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.37 / 0.00	0.25 / 0.02	/	/			
	② 概算人件費	2,960	2,050					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,458	4,706						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害時資機材整備事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	718	30	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	備蓄食料(アルファ米、パン、麺)充足率	%	94.2 / 100	82.5 / 100	99 / 100	/ 100	100
	避難所運営資機材(間仕切り)充足率	%	253.8 / 100	96.2 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3
	単位あたりコスト		395.7	832.7	885.3	/	
	単位あたりコスト		/	19 /	/	/	災害時資機材整備事業



V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>自助・共助による物資の確保を啓発するとともに、避難所で必要になる備蓄品が準備できなかった避難者に対する公的支援として、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、避難者の健康状態の維持やプライバシーの確保、避難環境の改善に重要な物品、避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄物品の補充と更新状況を知る活動実績として、備蓄倉庫の点検と補充回数を定め、年間の目標回数の点検と補充を実施することができた。  「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄状況を知る成果実績として、備蓄食料と資機材の充足率を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。</li> <li>備蓄品については、多数を保有しており、その保管場所・管理体制についても適切に行えるよう検討する必要がある。(消費期限・賞味期限のあるものの適切なローテーションとフードロスの撤廃に向けての対策)</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>引続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。</li> <li>備蓄品の管理については、多数であることから、点検方法などを工夫し、適切に管理する体制を強化する。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>地域公民館改修工事に併せて防災倉庫の移転が必要となっており、その経費を計上していることから大幅な増額となっている。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	避難のあり方検討会推進事業					事業コード	550149				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	226・228	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	550144自主防災組織地域版防災マップ作成事業、550131防災行政無線関連事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。										
対象者	福知山市屋間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金支出 )										
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会										
事業概要 (箇条書き)	・市民啓発事業：広報紙への防災情報掲載、防災イベントやシンポジウムの開催 ・避難スイッチ情報発信に係る事業：モデル地区におけるタブレットの活用及び浸水検知センサー等の設置 ・個別避難計画作成モデル事業：災害時要配慮者に関する個別避難計画の作成及び研修会の実施 ・地区避難所支援事業：地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会：各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催【特財】 京都府北部地域連携都市圏(地方創生推進交付金) 消防費国庫補助金 28千円 避難のあり方推進事業(府災害時要支援者コミュニケーション支援事業補助金) 消防費府補助金 216千円										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	446	避難あり方シンポジウムポスター、資料印刷、LOGOチャットライセンス、災害用備蓄食料品 ほか								
	役員費	304	浸水検知センサー及びタブレット端末通信費用 ほか								
	委託料	9,216	避難情報等発令支援システム構築、避難のあり方シンポジウムライブ配信業務 ほか								
	備品購入費	2,082	浸水検知センサー購入、折り畳み式簡易ベット購入 ほか								
	報償費、旅費、使用料及び賃借料、負担金及び交付金	543	避難のあり方シンポジウム講師謝礼、個別避難計画作成謝礼、京都北部連携負担金 ほか								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	7,449	20,583	8,906	3,808
	② 補正予算	0	△ 6,000	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
小計(①～③)	7,449	14,583	8,906	3,808	
予算財源内訳	① 一般財源	5,559	3,830	7,873	3,350
	② 国支出金	990	1,283	733	458
	③ 府支出金	0	470	0	0
	④ 地方債	900	9,000	0	0
	⑤ その他特財	0	0	300	0
決算情報	① 流充用額	△ 40	0		
	② 配当予算	7,409	14,583		
	③ 執行額	3,856	12,592		
	④ 執行率	52.0%	86.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.89 / 0.00	1.45 / 0.02	/	/
	② 概算人件費	15,120	11,650		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,976	24,242			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	避難のあり方検討会推進事業(社会資本整備総合交付金)	消防費国庫補助金	750	22	
	避難のあり方検討会推進事業(きょうと地域連携交付金)	消防費府補助金	618	30	
	避難のあり方検討会推進事業(緊急防災・減災)	消防債	8,900	54	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市民防災研修の参加者数	人	0 / 0	481 / 280	311 / 280	/ 280	280
個別避難計画(災害時ケアプラン)作成数	件	0 / 0	10 / 10	23 / 20	/ 160	510	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	推進懇話会開催回数	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	0.0	3856.0	12592.0		
	市民防災研修	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト	0.0	3856.0	12592.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。「避難のあり方検討会最終とりまとめ」で示された本市ならではの避難のあり方の方向性を具現化し、各種取組を進めることで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進し、住民の確実な避難行動に繋げる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>災害時要配慮者の避難については、福祉部局と危機管理室が連携し、災害時要配慮者と関わり深い福祉専門職などの防災意識の向上に取り組みながら公助の介入が必要な重度の方を対象としたモデル計画作成に取り組んでいる。</p> <p>効率的な避難情報等の発信については、システム開発や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の実証実験に取り組んでいる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い  <input type="checkbox"/> やや低い  <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンラインも含め、市内外より311名にご参加をいただき、本市が進める避難のあり方について研修を実施した。</p> <p>災害時要配慮者の個別避難計画の作成については、庁内プロジェクトチームを中心に、福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員との連携を図りながら、実際に対象者のお宅を訪問し、本人やご家族と対話しながら、大江地域においてモデルケースとなる23件の計画作成に取り組んだところである。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画においては、モデルケースとなる23件の計画作成や避難のあり方推進シンポジウムや研修会での事例紹介を通じて、要配慮者の避難支援者や移送手段、避難先などの避難パターンについて、より多くの福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員の皆さんと共有ができた。また、当事者も巻き込むなかで、庁内プロジェクトチームと庁外関係者が連結して本事業に取り組むことができた。</li> <li>個別避難計画の作成は、令和4年度のモデルケースの取組を通じて、計画作成対象者の優先順位付け、地域との調整による避難支援者の確保、避難先や移送手段を確保する多様な関係機関の開拓、要配慮者の状況変化による適切なタイミングでのプランの見直し、災害時における避難の実態把握などが解決すべき課題として令和3年度の取り組みと同様に挙げられた。</li> <li>避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、我がこととして捉えていただき避難行動を促すシステム開発に取り組んだ。</li> <li>スマートシティのモデル事業としてタブレット配布により情報連携の有効性を検証するなかで、モデルとして配布を行った自治会において使用頻度や取扱・操作が不慣れなことなどにより有効性を確認することが出来なかったが、タブレットを活用していくことの課題を確認することが出来た。</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画は、令和3・4年度に実施したモデルケースでの課題を踏まえて令和5年度から全市展開を実施していくものであるが、要配慮者の状況が個々に違うことから、避難場所、移送の方法等、一律的に解決される課題でなく、個々に調整を進める必要がある。</li> <li>モデル事業としてタブレットの配布については、一定の検証を終えたことから、市からの情報発信、共有について今後はスマートフォンの活用の研究に取り組むこととする。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害時ケアプランに係る必要経費を地域包括ケア推進課の予算としたことから、大幅な減額となる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合    (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合    (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	共助による土砂等撤去事業					事業コード	550155					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代についでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する事業である。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。											
対象者	自治会	対象者数	326		単位あたりコスト	1.6						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 (1) 自然災害に起因するもの (2) 住家又は農業用施設等であること (3) 自治会等が実施するものであること ・補助金額は、補助対象経費の1/2(限度額3万円)で、一つの自然災害につき1回の申請とする。 ・補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	130	土砂撤去補助金(5自治会)									

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	150	150	150	150				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	150	150	150	150	150				
予算財源内訳	① 一般財源	150	150	150	150				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	150	150						
	③ 執行額	60	130						
	④ 執行率	40.0%	86.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00						
	② 概算人件費	400	400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	460	530							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助件数(年間)	件	1 / 5	2 / 5	5 / 5	/ 5	年間5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自治会等への周知回数(年間)	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		30.0	60.0	130.0		
	単位あたりコスト			23			共助による土砂等撤去事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	令和4年度については、7月初旬の集中豪雨により、がけ崩れが市内各所で発生した。これら災害に対して5つの地域で住民による土砂撤去を実施していただいたものである。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	補助事業であることから、申請から決定まで一定の時間を有する必要があり、生活に支障を及ぼす状況を早期に改善したい住民にとっては時間的効率が悪い場合も存在する。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり有効なものと判断している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害が頻発化、激甚化するなかで、本事業を活用いただく場面も増加することが予想される。令和4年度においては適宜適切なタイミングで本事業を活用していただいた。上記効率性にも記載のとおり、決定までに時間をいただく必要があることが課題である。		
改善策	本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を、積極的かつ効果的に実施するとともに、迅速な事務処理を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和5年度は台風第7号共助による被災者支援等交付金の活用があったことから執行率が低くなる予測であるが、引き続き共助による防災活動を推進する上で、土砂撤去に対して補助金の支払いを実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	災害見舞金事業				事業コード	420395					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	高橋 千寿子					
会計情報	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152	頁
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	-										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。										
対象者	災害等により被災を受けた市民				対象者数	5		単位あたりコスト	215.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	自然災害や火災により被害を受けた市民や、現に住んでいる住居に被害を受けたもの、又は死亡したものの家族に対して、被害の程度に応じた見舞金を支給する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	役務費	1			郵送料						
	扶助費	340			災害見舞金						

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	546	496	496	496	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	546	496	496	496		
予算財源内訳	① 一般財源	546	496	496	496	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	546	496			
	③ 執行額	231	340			
	④ 執行率	42.3%	68.5%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.11 / 0.21	0.07 / 0.07	/	/	
	② 概算人件費	1,405	735			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,636	1,075				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度利用者数	件	4 / 10	3 / 0	5 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度周知回数	件	2 / 1	1 / 0	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		155.0	231.0	340.0		
	単位あたりコスト		/	25 /	/	/	災害見舞金事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	災害時における被災者の生活支援策として、被災後速やかに支給を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	必要な書類を最低限にし、また申請不要とすることで、被災から見舞金支給までに速やかに支給が出来ている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	災害等により被災した方の、早期の生活再建、生活安定に資する事業であり、非常に有効性の高い事業となっている。他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら事業を継続していき今後も効果的な事業としたい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は、5件の火災被害に対応し、被害にあった住民への生活支援策として成果をあげることができた。		
改善策	災害時等の生活支援策として有益な事業であり、今後も継続させる予定である。 * 令和2年4月、令和3年4月に交付要領を改正		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害発生時に迅速に対応できるように事業費の継続的な確保が必要である。支給金額については、物価等の経済状況を注視し将来検討する必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	避難行動要支援者名簿提供事業					事業コード	440185					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	高橋 千寿子						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	116・118	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域福祉計画、福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。											
対象者	避難行動要支援者、避難支援者、民生委員・児童委員、自治会長			対象者数	4,000		単位あたりコスト	0.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	株式会社パスコ											
事業概要 (箇条書き)	避難行動要支援者名簿を年度更新した。更新した名簿のうち、平常時から地域へ情報提供することに同意している人をまとめた名簿を、避難支援者へ提供した。平常時から地域へ情報提供することに同意していない人や年度更新時の新規登録者に対して、同意不同意の確認を行った。避難行動要支援者の災害リスクを確認した。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	314		臨時職員の報酬								
	職員手当	22		臨時職員の期末手当								
	需用費	61		印刷製本費、消耗品費								
	役務費	249		郵送料								
	委託料	220		システム保守業務委託								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,467	929	587	644				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	4,467	929	587	644					
予算財源内訳	① 一般財源	2,234	929	587	322				
	② 国支出金	0	0	0	322				
	③ 府支出金	2,233	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	2,025	0						
	② 配当予算	6,492	929						
	③ 執行額	6,237	866						
	④ 執行率	96.1%	93.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.35 / 0.00	0.15 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,800	1,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,037	2,066							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難行動要支援者名簿提供事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金	実績金額	432	26	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1240 / 1170	1805 / 1200	1908 / 1230	/ 2011	2320
	避難行動要支援者の情報提供への同意率	%	- / -	57.5 / 31	52.9 / 38.8	/ 46.6	70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	225 / 326	289 / 326	296 / 326	/ 326	326
	単位あたりコスト		2.9	21.6	2.9		
	避難行動要支援者等への情報提供同意確認回数	回	1 / 0	2 / 2	1 / 2		
	単位あたりコスト		0.0	3118.5	866.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>本事業は災害対策基本法に則り、市に作成が義務付けられている。災害時は自助・共助が重要となるため、地域での助け合える関係づくりを促す本事業は必要である。</p> <p>住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりの推進に繋げることができた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>避難行動要支援者管理台帳システムにより、手作業に比べ、迅速・正確に更新を行うことができた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>避難行動要支援者の全てが本事業を正確に把握しているわけではない。同意不同意確認を行っても内容がわからない場合があった。</p> <p>避難行動要支援者によっては、災害リスクがない人もいる。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>避難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長および民生児童委員へ提供することができ、情報を共有することができるようになった。</p> <p>令和5年2月1日時点            避難行動要支援者 3,213人            名簿提供に同意した人 2,013人 (同意率67.8%)            名簿提供に同意しない人 414人            未回答者 786人</p> <p>支援対象者の中には、事業内容についての理解が不十分で、「よくわからないから」という理由により名簿提供に同意しないことで、本当に支援を必要としている人に対する支援ができていない可能性がある。</p>		
改善策	<p>市広報誌や自治会長、民生児童委員を通じて、広く事業を周知する必要がある。</p> <p>支援の必要な人が、本事業についてよくわからないという理由から、名簿提供に係る同意確認の際に、未回答や不同意を選ぶことで支援を受けられなくなることはないよう、ケアマネジャーや民生児童委員等からも支援が必要な人に対して説明をしていただき、ひとりでも多くの人が事業を理解したうえで名簿提供へ同意できるように努め、必要な人に必要な支援を行えるようにする。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>「送付文書を見てよく分からないから」という理由によって名簿提供に同意しない人が一定あり、本当に支援を必要としている人に対するフォローができていない可能性がある。支援が必要と思われる人には民生委員等からも説明をいただいているが、今後については、説明を行っていただく人が、制度の内容を十分理解して頂けるよう努め、支援を必要としている人の同意に繋げる。</p> <p>予算要求は、必要最低限の額とする。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	災害ボランティア支援事業					事業コード	550170					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	高橋 千寿子					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。											
対象者	市民サポーター				対象者数	28		単位あたりコスト	9.1			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会											
事業概要 (箇条書き)	○災害ボランティア活動推進事業補助金の交付 ・平常時の災害ボランティアセンターの事業(体制強化のための啓発や研修)に対し、補助金を交付をした。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	175			啓発物品の購入、運営委員会開催に係る経費等への補助金交付							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	175	175	175	175				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	175	175	175	175					
予算財源内訳	① 一般財源	175	175	175	175				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	175	175						
	③ 執行額	175	175						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.06 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	480	80						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	655	255							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市民サポーター登録人数(累計)	人	26 / 20	26 / 20	28 / 20	/ 30	30
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市民サポーター養成講座等開催回数	回	0 / 3	0 / 3	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0		175.0		
	単位あたりコスト		/	29 /	/	/	災害ボランティア支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することができるよう準備・調整ができた。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定よりもコロナウイルスの流行が長く続き、開催回数は計画値にこそ届かなかったが、感染対策を徹底したうえで令和4年度は講座を開催することができた。</li> <li>災害に関する講座を開催することで、防災についての意識の向上につなげることができ、これにより市民サポーター登録者数の増加につなげることができた。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業により平常時から災害に備えていたため、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターを立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。令和4年度は災害はなかったが、講座や啓発活動を通して災害時には迅速に対応できるよう確認することができた。</li> <li>災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営が行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民が災害に対する理解を深め災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後においても、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、広報活動や講座等に取り組む。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	講座の開催数を回復させながら、市民への周知を行って、市民サポーターの更なる増加を目指す。併せて、有事の災害ボランティアセンター立ち上げに備え、本事業について日頃から、社会福祉法人福知山市社会福祉協議会との連携に努める。予算要求は、必要最低限の額とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)					事業コード	420278					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市地域防災計画、第9次福知山市高齢者保健福祉計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市災害対応力向上事業補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	災害対応力向上事業(障害者福祉施設)											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内の社会福祉法人等が、社会貢献として実施する災害時における地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上を図る。											
対象者	避難行動要支援者			対象者数	3,213		単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	社会福祉法人成光苑、社会福祉法人五十鈴会											
事業概要 (箇条書き)	京都府の地域共生社会実現サポート事業補助金(災害対応力向上事業)を活用し、社会福祉法人等が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限額11万円)を補助する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	125		福祉避難所としての災害用備品・備蓄品等の整備								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	1,320	1,320	1,320				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	0	1,320	1,320	1,320					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	1,320	1,320	1,320				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	1,320						
	③ 執行額	0	125						
	④ 執行率		9.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.03 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	365							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	34	26	決算附属資料	38	頁
		災害対応力向上事業基金繰入(高齢者福祉施設)(地域福祉基金)		基金繰入金	63				

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	要配慮者の受入人数	人	- / -	- / -	0 / 36	/ 108	108
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助金利用事業所数	事業所	- / -	- / -	3 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト				41.7		
	単位あたりコスト		/	31 /	/		災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	防災力の向上を図るためには災害時における「要配慮者」の受け入れ態勢を整備することは重要である。社会福祉法人等における災害時の「要配慮者」の受け入れに対する取組を支援するために必要であり、令和4年度は対象法人への事業案内を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」に上乗せして補助する制度として制定しており、資金効率は高いと考える。令和4年度は、京都府ホームページにおいても本市制度について周知できるよう京都府と連携した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	市の施設だけで災害時の受け入れ態勢を整えることは難しいため、社会福祉法人等に取り組みへの協力を要請し、態勢整備を行うためには有効である。なお、令和4年度は2法人(3事業所)に対して、必要な資材の整備について補助金を交付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」に上乗せして補助する制度であり、京都府の制度と時期を合わせて周知を行ったが、この制度を利用されたのは3事業所にとどまったため、当初計画した予算額に対して50%以下の執行率となった。法人に対し、年間事業計画策定期に合わせた事業案内を行う、といったことが効果的と考えるが、京都府事業への上乗せ補助とすることで、市単独での広報が困難である点は課題である。また、補助対象のイメージがわからない、という点が制度を利用する上での課題となることが考えられる。		
改善策	京都府との連携を密にし、社会福祉施設等への事業周知に努め積極的な制度利用を勧める。また、市からの案内では他市町村の利用事例を挙げることにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府からの情報収集を行い、社会福祉法人へできるだけ早期に、また他法人の活用事例と合わせて案内することで制度利用につなげる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	災害対応力向上事業(障害者福祉施設)				事業コード	420394					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課			所属長	栗林 千佳子					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	128	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年	関連計画名	福知山市地域防災計画、福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市災害対応力向上事業補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内の社会福祉法人等が、社会貢献として実施する災害時における地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上を図る。										
対象者	避難行動要支援者				対象者数	3,213		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	市内の社会福祉法人等										
事業概要 (箇条書き)	京都府の地域共生社会実現サポート事業補助金(災害対応力向上事業)を活用し、社会福祉法人等が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限額11万円)を補助する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	144			災害時における要配慮者の支援に係る体制整備等に対する補助金						

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	550	550	550					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	0	550	550	550						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	550	550	550					
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	0	550							
	③ 執行額	0	144							
	④ 執行率		26.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.03 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	0	240							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	384								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害対応力向上事業基金繰入(障害者福祉施設)(地域福祉基金)		種類	基金繰入金	実績金額	144	決算附属資料	38	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	要配慮者の受入人数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 15	/ 15	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助金利用事業所数	事業所	0 / 0	0 / 0	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0		72.0		
	単位あたりコスト		/	33 /	/		災害対応力向上事業(障害者福祉施設)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における「要配慮者」の受入態勢の整備にかかる民間事業者の取組を支援するため、京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」と連携した「福知山市災害対応力向上事業補助金」の要綱を制定し、社会福祉法人等に対して周知した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より資金効率を高めるため、京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」に上乗せして補助する制度として制定した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の施設だけで災害時の受け入れ態勢を整えることは難しいため、社会福祉法人等に取組みへの協力を要請した。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>2事業所に対して補助金を交付し、設備を整えることができた。            障害のある人が避難をする避難所には設備面の配慮が必要になるため、より多くの福祉施設等が障害のある人の避難が受け入れられる避難所を確保するため、補助金の周知をする必要がある。            一方で、障害のある人は避難訓練への参加率が低く、実際に災害が起きた際の受け入れ態勢、避難経路、支援者の役割分担などは引き続き検討する必要がある。</p>		
改善策	<p>障害のある人の避難については、地域包括ケア推進課の災害時ケアプランと連携して取り組んでいく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業					事業コード	210169					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進			施策コード	211						
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課			所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費		会計	01 一般会計	決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 府営事業 )											
関連事業	-											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	近年の自然災害の激化による農業水利施設の被災により、農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化を推進するとともに、地域住民の安心・安全の確保を図る。											
対象者	全農区	対象者数	248		単位あたりコスト	76.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 府営事業への負担金支出 )											
委託先・実施主体等	㈱エイト日本技術開発福知山営業所、大永産業㈱、京都府											
事業概要 (箇条書き)	・農業用ため池を構成する各設備(堤体、洪水吐、取水放流設備等)の経年的な劣化の進行及び地震、洪水等による一時的外力に起因する損傷からなる変状を把握し、ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施した。 ・受益地のなくなったため池の廃池工事を実施した。 ・府営事業(豊富用水路地区、大内山田奥池地区)の負担金を支出した。  【特財名称:ため池等農地災害危機管理対策事業(公共事業等) 種類:農林業債 実績金額:2,100 決算付属資料:52】 【特財名称:ため池等農地災害危機管理対策事業 種類:農林業費分担金 実績金額:904 決算付属資料:8】											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	7,552	府営大内山田奥池地区負担金									
	工事請負費	5,101	寺ノ下池廃池工事									
	委託料	3,993	防災重点農業用ため池劣化状況評価業務									
	需用費	176	消耗品、ガソリン代									
旅費、補償、補填及び賠償金、役員費	96	旅費(39)、寺ノ下池廃池工事に伴う電気設備の移転補償契約(38)、郵送料(19)										

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,305	3,616	7,123	50,233			
	② 補正予算	11,030	4,290	0	0			
	③ 繰越予算	39,352	10,400	0	0			
	前年度繰越	49,752	10,400	0				
	次年度繰越	△ 10,400	0					
小計(①～③)	53,687	18,306	7,123	50,233				
予算財源内訳	① 一般財源	1,046	1,052	1,123	3,533			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	49,752	10,400	0	20,000			
	④ 地方債	2,400	6,200	6,000	26,700			
	⑤ その他特財	489	654	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 200	165					
	② 配当予算	53,487	18,471					
	③ 執行額	50,441	16,917					
	④ 執行率	94.3%	91.6%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45 / 0.05	0.25 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,725	2,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	54,166	18,917						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ため池等農地災害危機管理対策事業(農業用水路等寿命化・防災減災事業)(継続明許費分)	種類	農林業費府補助金	4,618	決算附属資料	28	頁
		ため池等農地災害危機管理対策事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)		農林業債	4,200		52	
		ため池等農地災害危機管理対策事業(農村地域防災減災事業)(継続明許費分)		農林業費府補助金	3,993		28	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ため池ハザードマップ周知箇所数	池	76 / 89	89 / 89	- / -	/ -	89
ため池の被害箇所数(防重)	池	/	/	/	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ため池ハザードマップ作成箇所数	池	24 / 37	13 / 13	- / -	/ -	89
	単位あたりコスト		1640.8	3880.1			
	ため池改修等工事実施箇所数	池	2 / 2	352 / 2	3 / 3	ため池等農地災害危機管理対策事業	
単位あたりコスト		32000.0	25220.5	5639.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年における改修実績のない防災重点農業用ため池について、ため池決壊の危険性に関する機能評価のため、ため池の経年的な劣化の調査を実施した。</li> <li>地元要望に基づき、受益地のなくなったため池の廃池工事を実施するとともに、府営事業によるため池改修等を実施することにより、下流域の住民の安心安全の確保と農業者の用水確保をすることができた。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>府営事業によるため池改修工事等を実施することで、市及び地元の負担軽減を図った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化したため池を改修することにより、下流域の住民の安心安全に加えて治水施設として治水機能の確保を行った。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施することにより、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。</li> <li>堤体改修を行うことにより、破堤による災害のリスクを軽減させ、下流域の住民の安心安全の確保を図った。</li> <li>受益地がなくなり維持管理されず放置されているため池が見受けられる。</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益地のないため池については、廃池を含め今後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づくため池改修を実施することにより、下流域の住民の安心安全に加えて治水施設として治水機能の確保を行っていく。</li> <li>府営事業費が増額となるため、前年度に比べ負担金の予算要求額が増額となった。</li> </ul>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	住宅耐震改修事業				事業コード	550105						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課			所属長	中川 博文						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224・226	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	住宅耐震診断事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることに繋げるため。											
対象者	昭和56年以前の木造建築物(戸数)			対象者数	8,440		単位あたりコスト	0.4				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (簡条書き)	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に対して助成を行う。 R4当初予算： 本格改修1,000千円×1件、簡易改修400千円×1件 合計1,400千円											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容							
	負担金及び交付金		1,000		住宅耐震改修補助金(本格改修1,000千円×1件)							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,400	1,400	1,400	2,800			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	1,400	1,400	1,400	2,800				
予算財源内訳	① 一般財源	0	350	350	347			
	② 国支出金	700	700	700	1,400			
	③ 府支出金	350	350	350	700			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	350	0	0	353			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	1,400	1,400					
	③ 執行額	400	1,000					
	④ 執行率	28.6%	71.4%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,000	2,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,400	3,000						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	木造住宅(耐震改修)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	500	22	頁
		木造住宅(耐震改修)		消防費府補助金		250	30	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		募集に対する応募件数	件	0 / 4	1 / 2	1 / 2	/ 2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	前年診断実施者への改修促進説明	件	2 / 2	1 / 1	2 / 2	/ 2	-
	単位あたりコスト		0.0	400.0	500.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で改修まで至らない場合がある。令和4年度についても、本格改修の応募が1件あり、少しづつでも耐震化率向上に努める。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。過去の実績がある施工業者に聞き取りを実施し制度活用を促進した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。令和4年度についても、広報誌、ホームページへの掲載、来庁者へのチラシやウチワの配布を実施し、有効な制度活用を啓発した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行しているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。しかし改修費用は高額となるため、改修まで至らない場合がある。令和4年度についても2件中1件の応募があったが、住宅所有者の負担軽減のための本制度をさらに啓発する必要がある。		
改善策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修まで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところ程遠いが、市民への防災意識の向上を図るとともに、繰り返し広報、啓発に努める。地域や自治会の防災訓練を利用した広報、啓発も考えていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	実施件数が少ないが需要を見込んでの要望額となっている。耐震化率については、統計調査結果から抽出により率を算出しているため成果指標にそぐわないため。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	住宅耐震診断事業					事業コード	550110					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代についでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課			所属長	中川 博文						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	住宅耐震改修事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつながる。											
対象者	昭和56年以前の木造建築物(戸数)			対象者数	8,440		単位あたりコスト	0.3				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	京都府建築士会(京都府木造住宅耐震診断士)											
事業概要 (簡条書き)	地震により倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。 R4当初予算：52千円×4件 合計208千円											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容							
	委託料		208		木造住宅耐震診断士派遣(52千円×4件)							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	208	208	208	364				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	208	208	208	364					
予算財源内訳	① 一般財源	0	52	52	41				
	② 国支出金	104	104	104	182				
	③ 府支出金	52	52	52	91				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	52	0	0	50				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	208	208						
	③ 執行額	104	208						
	④ 執行率	50.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,000	2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,104	2,208							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	木造住宅(耐震診断)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	104	決算附属資料	22	頁
		木造住宅(耐震診断)		消防費府補助金		52		30	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	募集に対する応募件数	件	1 / 7	2 / 4	4 / 4	/ 6	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	診断実施者への改修促進説明	件	1 / 1	2 / 2	4 / 4	/ 6	-
	単位あたりコスト		52.0	52.0	52.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用面で改修まで至らない場合がある。令和4年度に4件の耐震診断を実施したが、まず住宅所有者が耐震診断結果により危険な状態ということを理解していただくことが重要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。令和4年度は募集件数に対する応募件数が100%であった。最近、特に全国各地で地震が多発していることも考えている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用面等で改修まで至らない場合がある。耐震診断実施者に対する耐震改修費用の補助制度が有効利用できるよう丁寧な説明や広報、啓発を促進していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考えている。耐震改修につなげる耐震診断を啓発することにより、旧耐震基準である住宅所有者の意識を変えていくことも重要であると考えている。しかし過去の応募状況や問い合わせ状況を見ると、募集件数に達していないことも多々あり、広報誌やホームページだけでなく、違った方法での広報、啓発を促進していきたいと考えている。		
改善策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。具体例として、自治会防災訓練への参加や地域防災訓練におけるのブース設置での広報活動も考えていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	実施件数が少ないが需要を見込んでの要望額となっている。耐震化率については、統計調査結果から抽出により率を算出しているので成果指標にそぐわないため。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業				事業コード	550101					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211				
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課			所属長	佐野 由行					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	550143 自主防災組織育成補助事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	自主防災組織の育成を通じて、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立する。										
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	12.9						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。(国勢人口×1円)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	78	自主防災リーダー養成講座テキスト等								
	役員費	129	防火防災訓練災害補償等共済掛金、郵送料								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	277	278	278	308			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	277	278	278	308				
予算財源内訳	① 一般財源	277	278	278	154			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	154			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 71					
	② 配当予算	277	207					
	③ 執行額	198	207					
	④ 執行率	71.5%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.73 / 0.00	0.50 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	5,840	4,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,038	4,207						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織育成事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	103	30	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.7 / 100	85.6 / 100	87.4 / 91.8	/ 95.9	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	受講者数(初級)	人	63 / 100	62 / 96	75 / 80	/ 80	年間100人
	単位あたりコスト		3.3	3.2	2.8		
	受講者数(中級)	人	31 / 50	22 / 48	22 / 40	/ 40	年間50人
単位あたりコスト		6.8	9.0	9.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠であり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、継続して計画的に行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初級及び中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。 受講者については、毎年、市域全自治会へ案内を継続して実施し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法で募集をしているが、近年希望者が少なく減少傾向にあり、若年層や女性の受講者が少ないため、初級及び中級の受講者数を向上させる必要がある。 成果目標である自主防災組織の結成率については増加傾向ではあるが、目標を達成できていないことは評価できない。未結成自治会には、講習の受講案内に併せて自主防災組織の結成依頼の案内を同封し、送付している。講習未受講自治会も含め、郵送での受講案内とは別に電話連絡を行っているが、受講者養成と組織結成に至っていない。		
改善策	受講しやすい環境を提供するため、開催時期の見直しや年齢性別を問わない受講者の募集方法と広報要領を検討し、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかける。 自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	受講者数の増加につなげるため、受講申込み案内に合わせて、自主防災リーダーの養成についての必要性や重要性を自治会長へ周知した。 自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	防災教育推進事業			事業コード	620272						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち		政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進		施策コード	211						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄					
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	234・236	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	福知山市避難のあり方検討会議										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。										
対象者	児童生徒・教職員			対象者数	6,771		単位あたりコスト	0.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	(1)学校における防災教育推進検討会の設置 (2)教職員研修の実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	79	中学校配布用参考書籍								
	使用料及び賃借料	7	高速道路等通行料								
	旅費	3	防災教育会議出張旅費								

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	198	174	63	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	198	174	63	0					
予算財源内訳	① 一般財源	99	174	63	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	99	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	198	174						
	③ 執行額	29	89						
	④ 執行率	14.6%	51.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31 / 0.05	0.25 / 0.05	/	/				
	② 概算人件費	2,605	2,125						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,634	2,214							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	防災教育推進事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	44	決算附属資料	32	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	振り回りワークシート学校ごと実施率	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防災教育推進検討会議	回	6 / 2	5 / 3	4 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		117.0	5.8	22.3		
	防災教育授業実施回数	回	16 / 16	14 / 14	14 / 14	/ 23	23
単位あたりコスト		43.9	2.1	6.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	令和2年度から小学校で防災教育授業を行い、新たに実践的避難訓練を実施した。これは、近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学ぶ内容としており、防災や減災の大前提となるため、必要性が高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	防災学習資料やリーフレットなどの購入を検討していたが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとり資料等を内製したこと、ハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用したことなど、コスト削減に向けた工夫を行った。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、予定していた研修会(講師の招へい)や会議を実施できなかったことにより、執行率が低率となった。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	毎年実施後に各校から受けたフィードバックを反映し、よりよい指導案に改善した。見直しに当たっては内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、最新の防災の知見を反映した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	中学生での実施に向けて検討会を実施して中学校教員の参画を促して指導案の作成を進め、一部学校で実践的避難訓練を先行実施した結果、よりいっそう現実の状況に近い訓練とする必要性を把握した。		
改善策	中学校実践的避難訓練の指導案を修正し、全小中学校での統一的な防災教育及び実践的避難訓練を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--